



平成31年1月10日発行 (毎月1回10日発行)

函館商工会議所報

2019

1

No.423

ともしえ



CONTENTS

新春特集

「正副会頭に訊いた
未来に描く函館とまちづくり」

新春紙上名刺交換	P 8
会員 NOW	P14
Member's Board	P15
函館新外環状道路情報	P27



北海道・北東北の
縄文遺跡群を
世界遺産に

迎春

新年明けましておめでとうございます。
 本年も昨年同様、自衛隊函館地方協力本部の各種事業
 へのご支援とご協力をどうぞ宜しくお願い申し上げます。



～退職自衛官を採用いただいた企業様～

昨年も26名の退職自衛官をご採用いただき、心より御礼申し上げます。

1月	株式会社ほくやく函館支店 様	3月	社会福祉法人函館共働宿泊所 様
	株式会社初ス・ホート北海道 様		函館日産自動車株式会社 様
2月	株式会社ほくやく函館支店 様	4月	函館日野自動車株式会社 様
	医療法人社団深瀬整形外科病院 様		学校法人函館大谷学園 様
	株式会社アスピック函館支店 様	5月	株式会社花びしホテル 様
	株式会社手塚産業 様		亀田自動車学校 様
3月	テルウェル東日本株式会社函館支店 様	8月	第一環境株式会社 様
	株式会社ほくやく函館支店 様		株式会社アクティオ 様
	交洋不動産株式会社 様	9月	共立管財株式会社北海道支社 様
	株式会社南北海道清掃公社 様		株式会社ほくやく函館支店 様
	株式会社メイセイ 様	10月	東京海上日動火災保険株式会社函館支社 様
	佐川急便株式会社 様		野又学園 函館自動車学校 様
	株式会社レッドバロン 様		11月

《退職自衛官採用に関するお問い合わせ取次先》
 自衛隊函館地方協力本部援護課 道南地域援護センター
 電話：0138(32)0488 (FAX兼)



ともえ

1月号
(通巻423号)

旧年中は格別のお引立てを賜り
厚く御礼申し上げます。
本年も皆様にとって、良い年で
ありますよう心からお祈り申し上げます。

謹賀新年



■今月の表紙

「雪化粧を纏う函館の街」



写真提供：五稜郭タワー(株)

CONTENTS

- 2 年頭所感 函館商工会議所 会頭 久保 俊幸
- 4 新春特集
「正副会頭に訊いた
未来に描く函館とまちづくり」
- 8 新春紙上名刺交換
- 14 会員 NOW
●地域の情報インフラとしての使命: (株)エスイーシー
- 15 Member's Board
●はる鮎
- 16 会議所のうごき
 - 第3回臨時議員総会開催
 - 2019(平成31)年度予算確保に向けた中央要望
 - 水産海洋都市推進委員会
 - 産学官連携促進委員会
 - 道南縄文文化推進協議会
 - 2018はこだてクリスマスファンタジー
 - 2018はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」
 - おもてなし英会話講座
 - 青年部
 - ・平成30年度会員親睦交流会(H-6ピアコンベンション)を開催
 - ・函館はやぶさPR隊による太田山神社参拝
 - 女性会
 - 銭亀沢地区女性部
 - 議員の異動
 - 第60回 優良商工従業員表彰式
 - タックスフェア2018
 - 第27回優良生徒表彰式・2018年全国そろばんコンクール
- 22 第60回 優良商工従業員表彰式 受表彰者名簿
- 24 中小企業相談所だより
 - マル経融資
 - 経営支援ガイドブックのご案内
 - 個人住民税(道・市民税)の特別徴収のご案内
 - 個別専門相談日程
- 26 ご案内
 - 確定申告会場開設期間等のお知らせ
 - ほくでんから節電のお願い
- 27 函館新外環状道路情報
- 28 全面広告
- 30 青森商工会議所会員事業所のご紹介
 - 株式会社「フォルテ」

広告掲載企業

自衛隊函館地方協力本部	表紙裏
三井生命保険(株)函館支社	裏表紙裏
(独)中小企業基盤整備機構北海道本部	裏表紙
函館青色申告会	P28
(株)JTB北海道事業部 函館オフィス	P29
(株)トーショウビルサービス	段下
東京海上日動北海道支店 函館支社	段下
(株)英知国際特許事務所	段下
(独)中小企業基盤整備機構北海道本部	段下
龍文堂印刷(株)	段下
函館しごとネット	折込
函館市医師会健診検査センター	折込
NBCコンサルタンツ(株)	折込
大和ハウス工業(株)	折込
ムスリム・ベジタリアン食セミナーのご案内	折込

年頭所感



函館商工会議所 会頭

久保 俊幸

新年あけましておめでとうございます。

平成31年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年の函館市の経済状況は、観光分野においては北海道新幹線開業3年目を迎え、外国人観光客の堅調な入込に支えられて新幹線の利用者減少をカバーしながら推移してきたなか、9月の北海道胆振東部地震に起因する道内全電源喪失と風評被害により多大な経済損失が生じましたが、今は回復基調にあるところです。公共投資は持ち直し基調にあるものの、民間設備投資や住宅投資は横ばいから弱含みの動き、水産関連業においてはスルメイカ漁が一昨年を更に下回る漁獲量となっており、企業経営から見た雇用情勢は人手不足と最低賃金の上昇が足かせとなって、管内企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

そうしたなか、今年10月には消費税増税及び軽減税率が導入されます。消費税率が10%と8%の2種類になるため、全ての事業者において「適用税率ごとに区分した消費税額の計算」、軽減税率適用商品の販売者は「商品ごとの適用税率及びその合計額を記載した請求書等の発行」の新たな事務作業や社員研修が必要となりますが、管内小規模事業者の準備対応は総じて遅れており、直前での混乱も懸念されます。国では「複数税率対応

レジの導入」や「受発注システムの改修」等に活用できる補助金を用意しており、本所でも軽減税率対応に関する個別相談やセミナーを適宜実施しております。納税額が大幅に上昇するケースも想定されるため、運転資金借入に関する相談も随時承っておりますので、事業者の皆様には商工会議所を積極的に活用頂きますようお願い申し上げます。

また、函館駅前地区においては1月末、老舗百貨店の棒二森屋が約81年に亘る営業に幕を下ろします。本所では昨年6月の閉店表明以降、同店で営業するテナント事業者の経営継続が図られるよう、地域でのテナント移転支援及びアネックス館の暫定営業継続について、関係機関と共同で運営会社の(株)中合へ要請活動を実施しましたが、人口減少都市におけるまちづくりや中心市街地活性化の難しさが顕在化しており、各種の対策を関係機関が一丸となって早急に進める必要があると感じております。

定住人口減少に伴う経済縮小を抑制するためには、地元産品の移輸出拡大、また交流人口の拡大によって獲得した収入を地域内で仕入・調達・発注して循環させ、地元企業の仕事と雇用を維持拡大させる企業活動が欠かせません。厳しい経営環境に置かれている地元企業ではありますが、国税庁が昨年6月に公表した直近の平成28事業

年度分の納税統計では、函館税務署管内に本店を置く法人の申告所得額は536億円、黒字企業件数とその1件平均利益額はいずれも過去十年間で最高となっており、北海道新幹線開業を追い風に利益を確保した企業が多いことがわかります。所得額が近時最高にもかかわらず、人手不足が改善されず設備投資等も横ばいということは、獲得した所得がうまく地域内で循環できていないと見ることもできます。その現状を打開しない限り、地域経済の縮小から抜け出すことはできません。中小事業者が人手不足に対処し成長や持続化を図っていくには、業務や作業工程を徹底的に見直し、従業員の労働環境改善や1人あたりの生産性向上を推進していくことが不可欠であり、蓄積した所得や留保を活用し、AIやIoTなどIT利活用、生産性向上設備など前向きな投資を進めて頂けますようお願い申し上げます。

本所といたしましても、事業者の課題解決が図られるよう小規模事業者の経営支援はもちろんのこと、地域の明るい材料を経済効果につなげるまちづくりを引き続き進めてまいります。長年取り組んできた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録については、文化庁文化審議会が昨年7月に国内推薦候補に選定して大きく前進し、今後も積極的な啓発活動を実施して次期の国内推薦に繋げたいと考えているほか、昨年10月に竣工した函館港若松地区大型客船専用埠頭の本格供用と、建設が進む北海道縦貫自動車道や函館新外環状道路、函館・江差自動車道の早期完成、北海道新幹線の利活用策など陸・海・空の交通基盤を結びつけた地域振興策を引き続き推進したいと考えており、今年度事業計画において

○バランスある産業構造の形成

- 主力の水産加工業等を中心とする2次産業の振興、発展の促進
- 北海道新幹線開業効果を最大限に活かす観光関連産業振興、発展の促進

○高速交通体系の進展による地場産業の広域展開（南進政策）

- 北海道新幹線を活用した東北・北関東等との連携促進と広域展開
- 北海道縦貫自動車道の七飯IC～大沼公園IC間の早期完成要請促進
- 函館新外環状道路の赤川IC～空港IC間早期完成要請促進

○人材確保と育成の推進

- 働き方改革や人工知能（AI）を活用した生産性向上、事業承継に関する支援強化
- 外国人の雇用等多様な人材の活用に関する調査研究
- 関係機関と連携した地元就職への意識醸成

○近隣商工会との連携強化による北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録へのさらなる支援

○アジア各地域からの航空定期便等就航とクルーズ船誘致によるインバウンド100万人時代に向けた観光の促進と受入態勢の整備・強化

○空港民営化等国が掲げる地方創生に即した各事業の協議・要請と関連団体との連携強化

○常議員会、部会、委員会活動の活発化と会員増強等組織財政基盤の強化

の基本方針を柱に据え、国や北海道、函館市など関係機関とも連携し、行動する商工会議所として地元中小企業が活発な経済活動を行えるよう各種事業を推進しております。引き続き、皆様の変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

箱館戦争終結から150年の今年は、天皇陛下がご譲位され新たな元号に変わる年でもあります。先達が切り拓き創り上げた北の大地と函館の街を後世の市民に受け継いでいくためにも、しっかりと地域の経済基盤を築いてまいりたいと考えております。結びになります。本年が皆様とご家族にとって実り多く、健康で幸せな一年となりますよう祈念いたしまして、ご挨拶いたします。

「正副会頭に訊いた 未来に描く函館とまちづくり」

新年あけましておめでとうございます。本号では新春企画として正副会頭に、最近の気になるトピックや部会委員会・会議所活動から見える函館の課題、それぞれが描く未来の函館やまちづくりに対する思い・夢を語っていただきました。



久保会頭

住みやすい街づくりを目指して

昨年9月の北海道胆振東部地震の発生により、当市は観光業を中心に大きな経済的ダメージを負いました。幸い、台湾等を中心とした積極的な観光プロモーションにより函館への足取りは回復に向かってきてはいますが、今、函館は「バランスある産業構造の形成」が求められていると実感しています。函館は交流人口が増えています、一方で人口は減少の一途を辿っています。今後、減少傾向に歯止めをかけるには、若者が将来に希望を持って働ける場所を作ること、そして、交流人口の拡大によって獲得した収入を地域内で仕入・調達・発注し循環させ、地元企業の仕事と雇用を維持拡大させる企業活動が必要で、地元経済界が率先して行わなければならないことだと考えています。

また、「中心市街地の住みやすさ」をテーマとしたまちづくりも必要になると考えています。札幌は地下鉄や地下歩行空間により周遊しやすい街になっています。例えば、函館駅前地区でも、JRから駅前ホテル、朝市、キラリス等の主要施設が地下歩道で繋がれば、高齢者は一日で様々な施設・お店を歩いて廻ることができ、昨年の大雪のような時でも、インバウンド観光客は移動が楽になると考えています。目的地が“点”から“面”となるようなまちづくりを考えることで、住民の経済活動も促していきたいです。

会頭 久保 俊幸
函館環境衛生(株)
代表取締役会長

～ 会議所活動の主な内容 ～

日本商工会議所 常議員

北海道商工会議所連合会 副会頭 等

文化面から函館の魅力を発信

本年は戊辰戦争終結から150年の節目を迎えます。五稜郭祭のほか、「五稜郭おもてなし隊」や「箱館戦争抜刀隊」等による関連イベント開催を通じ、街全体として盛り上げていきたいです。また、会津若松商工会議所が事務局となって、本所ほか全国11の会議所が参加する「ゆかりの地CCI観光ネットワーク交流会」が昨年11月の観光振興大会に合わせて開催された際に、交流会議の函館開催を期待する声が寄せられています。戊辰戦争終結150周年を更に盛り上げる意味でも、交流会議の函館開催が実現できるよう、会津側と調整を進めていきたいと考えています。

昨年、伝説のロックバンドQUEENを題材にした映画「Bohemian Rhapsody」が公開され、その生き様に多くの人が惹きつけられました。昨年の野外ライブ開催により、多くの人を函館に呼び寄せたGLAYも“函館でバンドを結成し、日本を代表するバンドになった”という“ストーリー”があり、映画の題材として適しているのではないかと考えています。もし映画化されれば、ファンによる聖地巡礼が函館でも起き、大きな経済効果を生むことが考えられ、これも観光誘客としての一つの方法なのではないかと考えています。

その土地に人を呼び込む要素には、食、観光スポット、買い物等、無数にありますが、音楽や映画、歴史等、函館にしかできない文化面での魅力の発信も大切だと考えています。

ベクトルを合わせ力強く歩む

昨年の地震で風評被害による経済的なダメージを負いましたが、見方を変えればプラスの面もあったと考えています。ブラックアウトの際、多くの方は、ロウソクや懐中電灯の明かりの下、家族と寄り添い夜を明かしたことと思います。電気が使えない苦勞もありましたが、家族が助け合い、時間を共有したことで“絆”を強くしたという面もあると思います。函館は今、人口減

少や人手不足、イカの不漁等、様々な難局と対峙しています。これも見方を変え、市や会議所をはじめ、様々な団体がこの難局を打開すべく、個々に持っている力のベクトルを合わせるきっかけにしなければなりません。団体ごとに違う信念や考え方をもち、すれ違う事もあるかもしれませんが、議論を重ねた後は、皆が目標達成のために力を結集しようと声をあげることが商工会議所の役割だと考えています。

今年の抱負

今年は趣味を通じて、自分と向き合う時間も大切にしたいです。自宅の庭で蘭を育てていますが、今年度は、毎年2月に行われている「世界らん展」に出展してみたいですね。

境副会頭

人を呼び込む仕掛けを作っていきたい

会議所の事業には、“北海道新幹線開業効果最大化に向けたまちづくりの推進と地域の活性化”という大きなテーマがあります。会議所活動の中で、会議や要望活動、提言等、様々な方法でこの大きなテーマを実現させようとして取り組んできました。この2年間で私が特に取り組んだことが、函館の魅力をもっと高めるための活動です。

函館マラソンは、本所青年部の提言により、2016年にフルマラソン大会が実現しました。これは青年部による熱心な活動が実を結んだものですが、会議所としてもマラソン大会協賛会を設立し、市内企業を中心に支援を募り、大会運営が円滑に行われるよう下支えしてきました。この流れの基盤を築いた前会長の松本名誉会頭から協賛会会長を引き継ぎ、一昨年、昨年と運営に携わってきました。一昨年は、日本商工会議所『観光立“地域”特別賞』を受賞し、「函館マラソン」の知名度向上に繋がりました。昨年は、2018函館マラソンの開催による市内への経済波及効果が5億8千万円だったとする試算結果が明らかとなりました。今後は、函館マラソンの全国的な浸透や1万人規模への定員拡大等、函館マラソンの地位の向上と発展を目指し、青年部や実行委員会が財政面において安心して活動できるようサポートを続けていきたいです。



副会頭 境 勝則
(株)トーショウビルサービス
代表取締役社長

～ 会議所活動の主な内容 ～

部 会：商業
委員会：広域連携、新幹線関連事業
道南縄文文化推進協議会会長
函館マラソン大会協賛会会長 等

観光都市+αの魅力の造成

観光都市としての魅力を活かすには、「観光都市+αの魅力」、イベントや観光都市としての目玉等、函館に人が訪れるきっかけづくりが重要だと考えています。函館はマラソンに限らず、この「+αの魅力」がたくさんあります。その一つが縄文遺跡群です。会議所では、道南縄文文化推進協議会の活動を通じ、函館市の大船遺跡と垣ノ島遺跡がその構成資産である「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指しています。昨年7月、文化庁の文化審議会において、同遺跡群が2020年の世界文化遺産推薦候補に選定され、2020年の登録に向け、文化遺産の縄文遺跡群が自然遺産の「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」のどちらか1件が推薦されることとなっていました。11月、政府は2020年の世界遺産登録を目指す候補に奄美・沖縄をユネスコに推薦することを発表し、縄文遺跡群の推薦は、2021年度以降に見送られることとなりました。残念な結果となりましたが、引き続き、同遺跡群の世界遺産登録の早期実現、そして、新たな観光コンテンツとしての確立に向け取り組んでまいります。

また、北海道新幹線による本州からのアクセスのしやすさも「+αの魅力」として重要な要素です。春のダイヤ改正で、新函館北斗-東京間の最短所要時間が4時間を切る見込みとなっています。航空機より新幹線の利用が多くなる「4時間の壁」をクリアできました。開業効果が落ち着いてきた今だからこそ、当地域にとって嬉しいニュースとなったと思います。

速度以外にも、新函館北斗駅と現函館駅間の乗り継ぎ環境や割高感のある料金等、課題が山積しています。今後も、地域の声によく耳を傾けて、新幹線を通じて地域課題の解決に繋がることを、政府・関係各方面に強くアピールしていきたいです。

本年も会議所活動を通じ、街の魅力を活かした人を呼び込む仕掛けづくりを積極的に行ってまいります。

今年の抱負

社業や会議所活動で忙しいですが、今年一年、健康に過ごしたいと思います。仲間と共に海に出て釣りをすることを楽しみにしているのですが、昨年は、予定の空いている日に海が荒れていることが多く、釣りを楽しむことができませんでした。今年こそはうまくスケジュールを調整して大海原に出たいですね。

水島副会頭

今以上に地域貢献できる空港経営改革の実現を目指して

北海道7空港の一括民間委託に関する競争的対話が昨年11月より始まり、今年1月の第2回目の競争的対話を経て、同年7月頃には7空港一体として運営する新たな運営権者が決定します。その後、函館空港ビルの引き継ぎ事項等の話し合いが行われ、2020年1月から新運営権者に事業が引き継がれることとなります。函館空港民間委託に際して、函館市・商工会議所・函館空港の三者協議会を発足し、『北海道の空港経営改革に関する要望』を提出しています。雇用の継続、地域企業の活用、地域への社会貢献、地域の特産品・地場産材の活用、地域との共生等を要望していますが、民間委託後も地域に今以上に貢献できる空港経営改革の実現を目指し、精力的に取り組んでまいります。

住む人が胸を張って誇れる街を目指して

函館市及び道南地域のインバウンド数は、胆振東部地震の影響を受け、従来の賑わいが地震以前と比べ影を潜めましたが、2018年上半年期では、市内に宿泊した外国人観光客が22万1千人と、2年連続で過去最多を更新しています。国別では、台湾が12万1千人と最も多く、経済効果を上げるためにも、市、会議所、コンベンション協会等の協調による更なる新規航路の開拓と台北線の活性化が不可欠と考えています。

また、インバウンド観光客を快くお出迎えするには、おもてなしする側の住民が自国・地元のことを正しく理解し、文化を外へ示していく姿勢も重要です。日本は、諸外国と比べ、外国人に対して“壁を作る”気質があるように思います。日本人の礼儀正しい気質の裏返しであると思いますが、美德とする“お客様へのおもてなし”が観光面で活かしくい要因になっていると感じます。函館人には、“おせっかいなくらいの親切さ”という美德を持っていますので、地元人同士の助け合いの心を函館に訪れた外国人観光客に向けてあげることで、暖かい気持ちになり、旅のかけがいのない思い出となるはずです。遺愛高校の学生は、函館に寄港したクルーズ船の外国人観光客に対する通訳ボランティアとして活躍しており、出発時には函館名物“いか踊り”を披露し、大変喜ばれています。外国人に対する文化・慣習の違いには配慮しつつも、“函館ならではのおもてなし”を堂々とする行いで、外国人観光客が“異文化”を感じられる場面が増えると思います。外国人観光客が困っていれば、通りかかった地元住民が英語でなくとも気軽に声をかけフォローできること、地元の文化・風習を愛し堂々と外へ向け披露できること、そういった風土こそが、本当の意味での国際化だと考えています。

今後、函館が本当の意味での魅力度No.1の街として輝き続けるには、若者から高齢者まで安心して働き、住み続けられる街であることが必要だと考えています。昨年7月末、函館の人口が26万人を下回りました。人口減少は全国でみられています。どの地域も抜本的な解決策は見い出せていません。そんな中、外国人労働者の受入れや、子育て支援等の社会福祉策により、国内からの移住者を受け入れ、人口増加を実現している地域もあります。

函館に住む人にとって、若者が将来に向かって生き生きと働き、結婚し子を育て、マイホームを持つ、そんな一昔は当たり前だったことが達成される、希望が叶う街であることが重要だと考えています。そのためには、若者の働く場所を確保し、労働環境の向上を経営者がしっかりとサポートしていくこと、また、働く意欲のある中高齢者にも仕事を提供できる街でもあることが必要です。魅力的な街とは、そこに暮らす老若男女が生きがいを持って働き、充実した人生を送り、「おらが街は良い街だ」と胸を張れることだと思います。会員の皆さんと力を合わせ、そんなまちづくりを進められることを願っています。

今年の抱負

今年は自分の時間をあまり取れないと覚悟していますが、健康には気を付け、空港民間委託に関する業務をやり遂げたいと考えています。そして、一段落着いたら、趣味である温泉巡りやゴルフ等の自分の時間や家族との時間を思う存分楽しみたいと思います。

村瀬副会頭

IT利活用と産学官連携による企業・業界の課題解決

IT利活用について、様々な制度や実例が報道で取り上げられていますが、どのように自社課題の解決に繋がるのか等、導入後の具体的なイメージが企業側に浸透してないよう思えます。一般的には、在庫管理や労務管理がイメージしやすいと思いますが、例えば、漁業の分野でも活用事例があります。留萌の漁協では、はこだて未来大学の協力の下、資源の枯渇が危惧されているナマコの漁獲量をICT化、記録と集計による分析を行い、漁師たちに資源管理に関心を持ってもらうことでナマコの保全に繋がりました。産学官連携によるIT利活用は業務の効率化だけでなく、業界全体の課題解決に役立つこともあります。

今、必要なのは、IT利活用による生産性向上の具体的な例や支援制度をわかりやすく明示することや、教授の略歴や論文、研究テーマ等を大学間の枠組みを超えて検索できるデータベース、企業からの相談・依頼の内容にマッチした大学を紹介するコーディネーター役等、企業と大学を“繋ぐ”存在だと考えています。また、利用する側も、自社課題解決のための一つの手段としてITの利活用を考えなければならないと思います。企業側は自社における課題を明確化し、大学側に提示しなければなりませんので、大学側に相談する際の方法もわかりやすくする必要があります。

産学官連携促進委員会でも、こういった事例に触れ情報を蓄積しているところです。“IT技術を提供する側”と“利活用を必要としている企業”をいかにして結びつけるのかをよく考え、産学官連携の促進を図っていきたいです。

IT技術導入を雇用と地域産業の発展に結びつけるために

市のIT活用生産性向上補助金や経産省のIT導入補助金等の支援制度の充実により、IT導入がしやすい環境が整い始めています。IT導入による生産性向上に成功した際、企業は残業時間の縮小、売上の拡大等の恩恵を受けますが、それで終わるのではなく、働きやすさを見直し、雇用定着率の向上に繋げることが必要です。加えて、業務内容がきついというイメージを持たれている業種については、「業務の効率化+働きやすさの見直し」により、そのイメージを払拭していけば、採用率の向上や地元での人材定着に繋がるのではないかと考えています。



副会頭 水島 良治
函館空港ビルディング(株)
代表取締役社長
～ 会議所活動の主な内容 ～
部 会：運輸・交通・港湾、
金融・不動産・情報
委員会：総務 等



副会頭 村瀬 充
(株)村瀬鉄工所
代表取締役社長
～ 会議所活動の主な内容 ～
部 会：工業、農水産
委員会：産学官連携促進、
水産海洋都市推進 等

函館の産業構成は三次産業に偏っていることもあり、今後、工業・ものづくりとITの融合による二次産業の発展が必要だと考えています。具体的には、ロボットや自動化等がテーマになると思いますが、個々の企業だけで行うのは難しく、コアとなる技術を持つ企業とパートナー関係を結ぶ必要があります。技術の需要と供給をいかに結び付けていくかが課題となりますが、個々の企業間では難しいマッチングも会議所活動を通じてなら可能になることもあると思います。IT、AIと銘打つとハードルが高く感じられるので、企業の課題解決や業務の効率化等、会員企業に興味を持ってもらえるテーマで部会・委員会を開催し、IT企業や研究機関との交流の場を設け、様々な産業と結びつけていきたいと考えています。

本所としても、バランスある産業構造の形成と雇用対策は重要なテーマですので、部会・委員会の積極的な開催を通じて、先進事例に触れる機会や意見交換の場を増やし、課題解決に向け行動していきたいです。

今年の抱負

散歩も兼ねて、休日はバードウォッチングに出かけ、写真も撮影します。相手は動物ですから、中々うまく撮らせてくれませんが、それも含めて楽しんでいます。体を動かす機会を増やしたいと考えているので、腰を痛めたのをきっかけにやめたゴルフも今年は再開したいです。

中野副会頭

津軽海峡圏地域との連携による地域ブランドの強化

「青森・函館商工会議所 会員事業所パートナーシップ構築懇談会」では、これまで15品の青函連携商品が生まれ、成果を実感しつつありますが、“青函”という言葉が全国的にそれほど浸透していないことを課題として感じました。加えて、函館側は、青函連携への関心がまだ薄いように感じます。今後は、青函の名前が浸透している地元での物販強化を通じ、青函連携商品の普及を行うとともに、函館側にも興味を持ってもらえるよう、企業へのBtoB商談会の情報提供や出店支援を通じ、青函連携のメリットを明示していく等、地道ではありますが、一歩一歩確実に歩みを進めていきたいです。

また、青森のほか、弘前とは「津軽の食と産業まつり」や「弘前観桜会」の議員視察、八戸とは現地への視察を通じて、津軽海峡圏地域との連携も進めてきました。先方の正副会頭や事務局間のネットワークが出来上がりつつありますが、議員企業同士の繋がりがまだ弱いことを課題として感じています。地域の最前線で経済活動を行っている両地域の議員企業の繋がりを強くすることが、津軽海峡圏の人、モノ、情報の往来を加速させ、地域間ビジネスの活性化やイベントの創出、相互の地域発展に繋がると考えています。

本年も津軽海峡圏の連携において、企業間の繋がりを強くするには何が必要か考えながら、会議所事業を展開したいと考えています。



副会頭 中野 恒
五稜郭タワー(株)
代表取締役社長

～ 会議所活動の主な内容 ～

部 会：建設・土木、
観光・飲食・サービス
委員会：アジア観光物流促進、
津軽海峡圏
道南台湾観光友好協会会長 等

具体的なイメージが思い浮かぶPRを通じて

京都なら「八ツ橋」というように、多くのメジャーな観光地には、地域の代名詞となる“銘菓”があります。現在は、YouTubeやSNS等、商品がヒットするきっかけに恵まれた時代で、土産品お菓子はまだ伸び代のある分野です。函館には道内からの観光客も多く訪れますので、地元の人が口を揃えて「函館に来たら、これを買わなきゃ」というような、函館を訪れてはじめて買えるお土産品が必要だと考えています。函館は、地場の食材だけでなく、函館山、五稜郭、赤レンガ倉庫群等の全国の誰もが函館をイメージできる名所や歴史等、“シンボル”や“ストーリー”にも恵まれています。函館、道南の“シンボル”や“ストーリー”を商品名やパッケージにうまく落とし込むことで、函館が“わかりやすく”“イメージしやすい”地域の代名詞となる土産品が生まれ、土産品業界の発展を牽引してくれるのではないかと考えています。

近年は、外国人観光客のレンタカー利用が増えているようですが、周遊観光についても、“わかりやすさ”や“イメージのしやすさ”が重要です。北海道は一つの地方自治体でありながら広大な面積を有し、道外、海外の方は移動時間の長さにも戸惑うかもしれません。例えば、北海道新幹線札幌延伸後、飛行機で新千歳空港に降りて、札幌に移動し新幹線でニセコに向かうよりも、函館空港で降りて新幹線でニセコに向かうルートの方が早く着くといった移動時間や効率の良さという観点からの周遊ルートの売り込みも大事です。また、周遊観光は“目的地が点ではなく線で繋がること”が重要です。道南地域は、七飯、大沼、鹿部、大船遺跡、湯川といった周遊ルートが考えられます。それぞれの地域をより強固な線で結ぶには、目玉となる観光スポットが途切れないように等間隔で構えてなければなりません。大沼では、ジップライン等の体験型観光施設がありますが、道南地域は自然を活かした体験型観光がまだ弱いと思います。鹿部や南茅部にも目玉となる体験型観光等が誕生すれば、道南の周遊ルートがより強固なものになると思います。そのためにも周辺地域の魅力再発見と観光資源の掘り起こしが重要です。本所だけでなく、各地区の行政、交通機関、観光関連業が足並みを揃えて周遊ルートの造成を行い、より具体的な旅行のイメージとともに全国、世界に向けたPRに取り組んでいきたいです。

今年の抱負

今年は戊辰戦争が終結してから、150年が経ちます。会議所副会頭として、五稜郭タワーの社長として、当地域の財産である“歴史”の魅力を広く伝えていくとともに、節目の年を記念して、今年の五稜郭祭も大いに盛り上げていきたいです。

また、副会頭になってから2年経ち、スケジュールを見通せるようになってきたので、今年は趣味のアユ釣りをしに秋田や道内各地に出かけたいと考えています。アユ釣りは、自然と向き合う良い機会となりますので、自然を活かした観光の魅力の掘り起こし等のアイデアも得られるのではという期待もしています。



頌



株式会社
近藤商会
代表取締役社長
相川 良夫

西桔梗町五八九

有限会社赤坂葬祭
代表取締役

赤坂 成二

大縄町二一一〇



株式会社 布目
代表取締役社長
石黒 義男

浅野町四一一七



函館エヌディーケー株式会社
代表取締役社長

石黒 恭二

鈴蘭丘町三一一三

アクサ生命保険株式会社
函館営業所長

雨宮 留美子

本町八一一八
ベストアメニティ五稜郭ビル

イシオ食品株式会社
代表取締役社長

石尾 清広

湯浜町一一一七

株式会社 JTB 北海道事業部 函館オフィス
オフィス長

岩山 明弘

本町六一七
函館第一ビル1階

函館タクシー株式会社
函館帝座バス
代表取締役社長

岩塚 晃一

日乃出町二二一三八

北海道パークレット工業株式会社
取締役会長

井村 守俊

北斗市追分五六一二〇

三井住友海上火災保険株式会社
北海道支店 函館支社長

岩瀬 力

若松町一四一一〇
函館ツインタワービル十階

野村證券株式会社函館支店
支店長

梶田 明宏

本町三一一一五

株式会社ホーム企画
代表取締役

角田 隆芳

五稜郭町三五一一

株式会社 本松本組
代表取締役社長

大越 雄司

吉川町四一三〇



株式会社 ティオーホールディングス
代表取締役社長

小笠原 康正

港町三一八一一五



春

(五十音順)

株式会社東京商工リサーチ函館支店
支店長

菅野 征幸

函館第一ビルディング4階
本町六―七七

函館トヨペット株式会社
代表取締役社長

河村 隆平

石川町一六九―三五

株式会社丸伊小林建設
代表取締役社長

小林 淳一

美原五―四四―二五

株式会社アドバンス
代表取締役

小坂 三男

柳町三―一六

三井生命保険株式会社函館支社
函館支社長

久保木 秀一

梁川町五―一八

函館環境衛生株式会社
代表取締役会長

久保 俊幸

金堀町五―二三

齊藤建設株式会社
代表取締役

齊藤 大介

田家町一五―一二

株式会社青函設備工業
代表取締役

斎藤 秀司

宝来町二三―一五

社会福祉法人函館大庚会
特別養護老人ホーム松濤
施設長・常任理事

今 千尋

松風町一八―一五



及明ビル管理株式会社
代表取締役

小林 眞樹

本通一―五―一三

株式会社ニシカワ産業
代表取締役

佐川 貴一

桔梗町四〇六―四一

株式会社トーシヨウビルサービス
代表取締役社長

境 勝則

中道一―一―一二

株式会社今井工務店
代表取締役

齊藤 善美

西桔梗町八四九―二二

ニユーオーテ斎藤株式会社
代表取締役

齋藤 利仁

若松町八―八

頌

函館三菱ふそう自動車販売株式会社
代表取締役

佐々木 眞

昭和三―三二―二六

株式会社北海道銀行函館支店
常務執行役員 函館支店長

佐々木 剛

本町七―一八

フォーポイントバイシエラトン函館
総支配人

塩澤 伸江

若松町一四―一〇

株式会社丸み佐藤商店
会長

佐藤 止昭

新川町一―二五

佐藤電気工事株式会社
代表取締役

佐藤 征次

富岡町一―三九―五

株式会社アサヒ商材
代表取締役

佐藤 清治



神山三―四八―一四

株式会社カネス杉澤事業所
代表取締役

杉澤 光雄

西桔梗町八六三―一

龍文堂印刷株式会社
代表取締役

庄司 澄枝

日乃出町二八―二



株式会社北陸銀行函館支店
支店長

嶋田 慎吾

若松町一七―一〇

株式会社商工組合中央金庫 函館支店
支店長

柴田 茂夫

若松町三―一六

潮産業株式会社
代表取締役

外崎 浩之

西桔梗町五九一―三三

函館どつく株式会社
代表取締役社長

関川 義紀

弁天町二〇―三

株式会社富士サルベージ
代表取締役

須田 新崇

大町八―二五

株式会社鈴木商店
代表取締役社長

鈴木 新太郎

北斗市東前八五―六三

春

株式会社道水
代表取締役社長

高野元宏

豊川町二七―五

北海道乳業株式会社
代表取締役

田島英久



昭和三―六―六

函館山ロープウェイ株式会社
代表取締役社長

竹村隆

元町一九―七

株式会社竹田食品
代表取締役社長

竹田寿広

浅野町三一―〇

株式会社高橋組
代表取締役社長

高橋則行



高盛町三一―二〇

株式会社高木組
代表取締役社長

中田俊一郎

東雲町一九―一三

株式会社エヌイーシー
代表取締役社長

永井英夫

SEC

末広町二二―一

株式会社長門出版社
代表取締役社長

富田秀嗣

日乃出町二―一―一三

来夢ハウス
木材株式会社
代表取締役社長

辻秀明

北斗市七重浜八―九―一二

株式会社北海道新聞社 函館支社
支社長

二階堂敏文

五稜郭町三一―三

北海道ティーシー生コン株式会社
代表取締役社長

成田真一

北斗市追分四―一二―五

成沢機器株式会社
代表取締役

成澤茂

宮前町一六―一

五稜郭タワー株式会社
代表取締役社長

中野恒

五稜郭町四三―九

頌

有限会社函館土質試験室
代表取締役

日 沼 直 之

上湯川町六七―一

ホンダカーブズ南北北海道株式会社
代表取締役会長

松 本 榮 一

鍛冶二―三八―七

村山ギンソー株式会社
代表取締役

村 上 岩 夫

入舟町一―七

税理士法人浜津会計事務所
代表社員税理士

濱 津 隆

東雲町一―八

道南うみ街信用金庫
理事長

藤 谷 直 久



檜山郡江差町字本町一三二

東栄株式会社
代表取締役社長

棟 方 次 郎

西桔梗町五八九―一〇七

株式会社函館丸井今井
代表取締役社長

橋 本 弘 昭

本町三二―一五

株式会社工藤組
代表取締役

福 西 秀 和

石川町一六九―七

山三伊藤商事株式会社
代表取締役

宮 崎 昌

豊川町六―九

株式会社二本柳慶一建築研究所
代表取締役

二 本 柳 慶 一

青柳町三九―一二

株式会社北洋銀行函館中央支店
常務執行役員支店長

野 際 齊

若松町一五―七―一一

株式会社函館国際ホテル
総支配人

深 谷 浩 司

大手町五―一〇

函館空港ビルディング株式会社
代表取締役社長

水 島 良 治

高松町五一―一
函館空港内

春

株式会社村瀬鉄工所
代表取締役

村瀬 充

昭和一―三四―一

株式会社魚長食品
代表取締役

柳沢 政人

豊川町一ニ―一二
(〇一三八―二六―一八一―)

北海道ガス株式会社函館支店
執行役員函館支店長

八木 涉

万代町八一―

株式会社森川組
代表取締役社長

森川 基嗣

海岸町九―二三

函館バス株式会社
代表取締役社長

森 健二

高盛町一〇―一

函館商工信用組合
理事長

山本 富靖

千歳町九―六

株式会社NTT東日本―北海道北海道南支店
取締役 北海道南支店長

山本 真作

東雲町一四―八

函館日産自動車株式会社
代表取締役

山寺 昭壽

石川町六〇

株式会社ホテル函館ロイヤル
代表取締役

柳沢 政人

大森町一六―九

株式会社はこだてティ―エムオ―
代表取締役社長

渡辺 良三

若松町一八一―

前側石油株式会社
代表取締役社長

渡邊 宏海

大手町三一―

金森商船株式会社
代表取締役

渡邊 政久

末広町一四―一二

有限会社吉田メディカル
代表取締役

吉田 元

東雲町六一―一

SEC

Vol.63

会員NOW

テーマ 地域の情報インフラとしての使命

(株)エスイーシー

代表取締役社長 永井 英夫



「情報技術の力で世の中の役に立ちたい」と語る永井社長

長時間労働や人手不足等を解決することで、地域経済の発展に貢献していきたいと考えています。

産学官連携による商品開発

弊社では、2006年に、水産・海洋産業の支援を目的とする「水産海洋プロジェクト」を立ち上げ、北大水産学部との連携等を通じ、投下型海洋センサーをはじめ、海洋分野の様々な開発に取り組んでおります。海洋センサー等の開発を行う中で、水中で使う電子機器等を包み、浸水や水圧による破損を防ぐ透明な特殊樹脂「ジェラフィン」を開発、2017年に特許を取得しました。この樹脂は、耐圧・防水性が非常に高く、包んだ電子機器が水深1万mでも正常に作動することが確認され、金属製品の腐食保護の効果もあります。海洋分野だけでなく、医療や社会インフラ等の様々なシーンでの活用が期待されるほか、気圧変化等からも機器を保護できるため、将来的に宇宙・航空関連産業での活用も見込まれています。

また、当市ではIT分野の産学官連携が活発化しており、弊社では地域貢献と、社内にはない専門分野の知識や技術を得ることを目的に、教育機関との連携を進めています。去年は、雌牛の鳴き声と行動から発情を検知し、酪農家のスマートフォン等に知らせるシステムを函館高専と共に開発し、現在、製品化に向けた調整段階に入っています。このシステムの実用化と普及により、発情の持続時間が短い乳牛の繁殖を効率化し、函館・北海道の酪農に貢献できればと考えております。



僅かな発情の兆候も見逃さない
「牛の発情検知システム」

創業50周年、今後の目標

今年、弊社は創業50年の節目の年を迎えます。今後は、事業の拡大・発展はもちろんのこと、地元根拠した企業として、効率的ではありませんが、管外拠点（東京・札幌・静岡）で行っている事業を可能な限り函館に持ち帰り、開発を行う等、地元での雇用を拡大する方法を考え、地域に貢献していきたいと考えています。

(株)エスイーシー

本社 函館市末広町22-1
TEL 0138-22-7188
WEB <https://www.hotweb.or.jp/sec/>

エスイーシー

弊社は、1969年10月に(株)南北海道電子計算センターとして発足、1992年、現在の社名である(株)エスイーシーに改名し、地域社会の情報化を支える総合情報企業として、事業を展開しております。

社名のエスイーシー(SEC)には、地域社会(Society)、従業員(Employee)、お客様(Customer)の三者の満足という願いが込められており、特に“お客様満足度”を優先事項として捉えております。業務システムの開発での打合せ等、お客様と直に接する場面も多いので、ITの知識だけでなく、接客やマナーも重要な資質と捉え、社員教育に取り組んでいます。

現在、官公庁・図書館・学校等の地方公共団体向けのシステム設計開発・販売を行う「公共ソリューション事業」、病院等の医療システムに係る「医療ソリューション事業」、ビジネスアプリケーション・LANシステムに係る「産業ソリューション事業」、通信系・制御系のシステム及びソフトウェア・ファームウェア・ハードウェアの設計開発を行う「情報通信事業」の四つを中心に事業展開しています。また、東京・札幌・静岡にも拠点を置き、先端技術を駆使した開発等も行っています。東京システムセンターでは、車をインターネットに接続し、高速かつ大容量の通信の実現が図られる第5世代移動通信システム「5G」の活用により、天候や道路状況等の大量の情報をリアルタイムで取得することで、自動運転の精度を向上させるシステムの開発に取り組んでいます。

地域の情報インフラとしての使命

弊社では、多様な業種に向けた業務システムの開発に携わり、培ってきた豊富な企業・病院・自治体等の業務知識とシステム構築のノウハウを集大成したシステムを提供しています。そのため、現場では、その会社・機関の仕事や業務の流れを正しく理解することや、使用者の声に耳を傾けることに努め、オーダーに忠実であるだけでなく、業務効率化に必要なことを想像し、お客様が“こんなこともできるんだ”と思うようなシステムや機能を提案することを、弊社の最も重要な仕事と捉えております。また、導入後のメンテナンスやサポートを通じて、更なる安心と満足を提供する企業経営の良きパートナーでありたいと願っております。

IT活用による生産性向上を通じ、昨今問題となっている

Member's Board

はる鮨 店主 小林 日出治

新鮮な海の幸と磨かれた技術

当店は、高砂通り沿いに店を構える寿司料理店で、市内の寿司屋で18年間修行を積んだ後、2013年5月にオープンしました。

ネタは、常時30種類程度用意しており、その9割は津軽海峡や噴火湾等の近海で獲れた新鮮な魚介を使用、捌いた状態でネタを仕入れ、鮮度や肉質を確認する等の工夫を通じ、新鮮で質の高いネタをお客様に提供しております。シャリは、ふっくらと柔らかく炊き上げ、ミネラルの豊富さとその良質さで知られる熊石の海洋深層水の塩を使い味を調えています。シャリに程よく空気を含ませて握ることで、口の中でフワッとほどけ、お米本来の優しい味わいが新鮮なネタの脂・旨みと溶け合い広がります。また、お客様の召し上がり方に応じた握りを心掛け、例えば、箸を使うお客様には、シャリを崩れにくくするためやや固めに握り、箸を使わずに召し上がるお客様には柔らかめに握る等、一貫一貫、技術と真心を詰め込んだこだわりのお寿司を提供します。

時季や仕入れの状況に応じて、ハツカク、生ホッケ、マツカワガレイ等、珍しい種類のネタを提供しています。一期一会、新たな味覚との出会いがあるのも当店の魅力なのかもしれません。寿司だけでなく、焼き物、お造りをはじめ、旬の食材を活かした一品料理やおばんざいも提供し、食を通じて季節感をお楽しみ頂いております。

居心地の良さを追求した店づくり

当店は、“居心地の良さ”にこだわり、節目の無いヒノキの一枚板を使用したカウンターと柔軟性のある竹を背もたれに使用した椅子は、長時間座っていても疲れないうちに調整し、座り心地がよく、くつろぎやすい空間となっております。また、お客様との会話も料理と同じくらい重要な仕事と捉えており、私自身もお客様との会話を楽しんでおります。観光で来店されたお客様へは、おすすめのお食事処や観光スポット等、地元の人間だからこそできる函館のPRを行い、「教えてもらったお店が美味しかった」、「函館に来たらまた行きます」等、感謝のお手紙を頂くこともあります。

肩肘張らないゆったりとした雰囲気とこだわりの料理でおもてなし致します。気軽にお越しください。

函館商工会議所会員様 限定優待情報

1月15日～2月15日までの間、当店にてお料理をご注文の際に…

おばんざいを1皿サービスいたします!!

ご注文の際に、右上の優待券をご提出ください。

※優待券は一度のご注文につき一枚まで使用可、その他のクーポンとの併用はできません。

サービスは優待券一枚につき1皿まで、お出しするおばんざいは、その日の仕入れによって変わります。予めご了承ください。



営業時間	平日	11:30～13:30	17:30～21:00
	日曜日	17:00～21:00	
定休日	火曜日		
席数	10席		

住所	函館市若松町18-17
TEL	0138-22-8655
備考	席数が限られるため、ご来店の際は事前のご予約をおすすめしております。

優待情報については直接店舗へお問合せ下さい。

函館商工会議所
会員様限定優待券
はる鮨
お料理をご注文の際に
おばんざい1皿サービス
※優待券は一度のご注文につき一枚まで使用可、その他のクーポンとの併用はできません。
その日の仕入れによって変わります。予めご了承ください。
サービスは優待券一枚につき1皿まで、お出しするおばんざいは、その日の仕入れによって変わります。予めご了承ください。
使用期間 / 平成31年1月15日～平成31年2月15日迄